

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 風間 悦男

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	4,618	5,035	9,799
経常利益	(百万円)	66	327	214
四半期(当期)純利益	(百万円)	16	308	93
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	281	142	586
純資産額	(百万円)	9,322	9,755	9,658
総資産額	(百万円)	12,257	13,408	13,357
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.59	29.15	8.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.9	72.2	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59	518	280
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	493	358	14
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	591	348	45
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,406	2,721	2,952

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	4.21	12.53

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスクの影響が懸念される状況が続いたものの、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、スマートフォン向け需要が新興国における市場の拡大や新製品の発売によって増加し、また半導体メーカーにおいては設備投資が進展する等、緩やかな回復傾向となりました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、アドバンスプローブカードの拡販を中心に販売強化を行った結果、売上面につきましては前年同期を上回る結果となりました。利益面につきましてもプロダクトミックスの改善や為替差益等により、前年同期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高50億3千5百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益2億3千7百万円（前年同期比539.9%増）、経常利益3億2千7百万円（前年同期比394.1%増）、四半期純利益3億8百万円（前年同期は四半期純利益1千6百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 半導体検査用部品関連事業

ロジックIC向けにつきましては、国内の本格的な需要の回復は遅れたものの、海外向けの拡販を推し進めました。メモリーIC向けにつきましても、スマートフォン等に需要が拡大しているNAND型フラッシュメモリー向けを中心に販売を強化し、アドバンスプローブカードの拡販を進める事ができました。以上により、売上面につきましては前年同期を上回る結果となりました。利益面につきましては、プロダクトミックスの改善、アドバンスプローブカードの受注増加に伴うMEMS製造ラインの稼働率向上やVA活動による原価低減効果等により、前年同期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は49億1千7百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は5億9千4百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

## 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、1億1千8百万円（前年同期比45.9%増）、セグメント利益は1千5百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千万円増加し、134億8百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が2億2千3百万円、有形固定資産が1億1千9百万円減少いたしましたが、有価証券が2億2千9百万円、仕掛品が1億3千1百万円、原材料及び貯蔵品が6千9百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少し、36億5千2百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が2億6千6百万円増加いたしましたが、短期借入金が7千4百万円、1年内償還予定の社債が1億円、長期借入金が9千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加し、97億5千5百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が9千3百万円、少数株主持分が6千1百万円減少いたしましたが、利益剰余金が2億6千3百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億3千万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には27億2千1百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5億1千8百万円（前年同期比768.0%増加）となりました。

これは主として、たな卸資産の増加額2億2千3百万円、法人税等の支払額8千6百万円等による減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益3億2千7百万円、減価償却費2億5千3百万円、仕入債務の増加額2億7千6百万円等による増加要因があったことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億5千8百万円（前年同期は4億9千3百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、有価証券の売却による収入32億6千3百万円、信託受益権の償還による収入2億9千3百万円等による増加要因があったものの、有価証券の取得による支出34億7千8百万円、有形固定資産の取得による支出1億2千4百万円、信託受益権の取得による支出3億7百万円等による減少要因があったことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億4千8百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入35億5千4百万円による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出36億2千8百万円、長期借入金の返済による支出9千6百万円、社債の償還による支出1億円等による減少要因があったことによります。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億4千1百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		10,604,880		983		1,202

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)大久保興産	大阪市北区天満1丁目5番2号	1,316	12.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	660	6.22
大久保 和正	神戸市東灘区	435	4.11
大久保 英正	東京都大田区	406	3.83
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	309	2.91
大久保 昌男	神奈川県中郡	290	2.73
古山 陽一	兵庫県尼崎市	260	2.45
ビーエヌワイエム エスエーエ ヌブイ ビーエヌワイエム ク ライアント アカウント エム ピーシーエス ジャパン (常任代理人：(株)三菱東京UF J銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	241	2.27
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	194	1.83
日本電子材料社員持株会	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	193	1.82
計		4,308	40.62

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	660千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	194千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,568,500	105,685	
単元未満株式	普通株式 21,080		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,685	

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,300		15,300	0.14
計		15,300		15,300	0.14

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,155	2,932
受取手形及び売掛金	3,856	3,837
有価証券	1,503	1,732
製品	156	163
仕掛品	341	473
原材料及び貯蔵品	887	957
その他	495	504
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	10,392	10,598
固定資産		
有形固定資産	2,548	2,429
無形固定資産	108	118
投資その他の資産		
その他	309	263
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	308	262
固定資産合計	2,965	2,809
資産合計	13,357	13,408
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,219	1,485
短期借入金	513	439
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	193	193
その他	678	652
流動負債合計	2,704	2,771
固定負債		
長期借入金	506	410
役員退職慰労引当金	136	141
退職給付に係る負債	185	202
その他	166	127
固定負債合計	994	881
負債合計	3,699	3,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,385	7,648
自己株式	15	15
株主資本合計	9,556	9,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	1
為替換算調整勘定	55	149
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	35	139
少数株主持分	137	75
純資産合計	9,658	9,755
負債純資産合計	13,357	13,408

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,618	5,035
売上原価	3,285	3,400
売上総利益	1,332	1,634
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	323	342
役員退職慰労引当金繰入額	-	8
退職給付費用	25	23
研究開発費	386	441
その他	559	582
販売費及び一般管理費合計	1,295	1,397
営業利益	37	237
営業外収益		
受取利息	4	3
為替差益	6	52
保険解約返戻金	13	6
その他	24	33
営業外収益合計	48	96
営業外費用		
支払利息	7	6
一時帰休労務費	6	-
その他	5	0
営業外費用合計	19	6
経常利益	66	327
税金等調整前四半期純利益	66	327
法人税、住民税及び事業税	31	81
法人税等調整額	31	0
法人税等合計	62	80
少数株主損益調整前四半期純利益	3	246
少数株主損失( )	13	61
四半期純利益	16	308

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	10
為替換算調整勘定	280	93
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	278	104
四半期包括利益	281	142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286	204
少数株主に係る四半期包括利益	4	61

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	66	327
減価償却費	289	253
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57	5
売上債権の増減額(は増加)	290	11
たな卸資産の増減額(は増加)	138	223
仕入債務の増減額(は減少)	159	276
その他	45	34
小計	84	603
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	7	6
法人税等の支払額	23	86
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59</b>	<b>518</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	3,850	3,478
有価証券の売却による収入	4,500	3,263
投資有価証券の売却による収入	-	41
有形固定資産の取得による支出	170	124
定期預金の預入による支出	37	88
定期預金の払戻による収入	60	71
信託受益権の取得による支出	197	307
信託受益権の償還による収入	186	293
その他	2	29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>493</b>	<b>358</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,550	3,554
短期借入金の返済による支出	3,900	3,628
長期借入金の返済による支出	58	96
社債の償還による支出	100	100
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	42	42
リース債務の返済による支出	41	35
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>591</b>	<b>348</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97	230
現金及び現金同等物の期首残高	2,308	2,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,406	1 2,721

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が3百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,669百万円	2,932百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	262百万円	210百万円
現金及び現金同等物	2,406百万円	2,721百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	42	4	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	42	4	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,537	81	4,618		4,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,537	81	4,618		4,618
セグメント利益	391	11	403	366	37

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,917	118	5,035		5,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,917	118	5,035		5,035
セグメント利益	594	15	610	372	237

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.59	29.15
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16	308
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16	308
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第56期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 42百万円      |
| (2) 1株当たりの金額           | 4円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日本電子材料株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。